

【法人の概要】

代表者名	理事長 宮澤 雅史(R1.6.14~)	所管部(局)課	福祉保健部 福祉保健総務課	
所在地	甲府市西油川町117-1	電話番号	055-288-1018	
ホームページURL	<a href="http://www.yfi.or.jp">http://www.yfi.or.jp</a>	E-mailアドレス	y-jigyodan-hp@yfi.or.jp	
資本金(基本財産)	15,950 千円	設立年月日	昭和41年3月15日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	山梨県	13,300 千円	83.4 %
	2	佐藤 勉	1,000 千円	6.3 %
	3	きぼうの家保護者会	300 千円	1.9 %
	4	徳山昌子	300 千円	1.9 %
	5	内藤友男	200 千円	1.3 %
	6	深澤一治	200 千円	1.3 %
	7	きぼうの家利用者自治会	200 千円	1.3 %
	8	深草香里	100 千円	0.6 %
	9	矢崎孝一	100 千円	0.6 %
	10	一ノ瀬 亘	50 千円	0.3 %
	出資その他	5 団体(者)	200 千円	1.3 %
	その他		千円	0.0 %
			15,950 千円	
設立経緯等	県立社会福祉施設の運営を通じ、民間の先導役として本県の社会福祉向上を図ることを目的として設立。平成17年4月に県立社会福祉施設6施設が移管され、県の財政支援が廃止された。「県の関与を縮小した民間並みの自主経営の確立」を図るため平成17年3月に策定した経営計画を、平成28年3月に全面改定し、平成31年3月には、全面改定から3年が経過し、利用率、収支構造等に計画との乖離が見られたことから経営計画の見直しを行い、健全経営のための取り組みを進めているところである。			

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業1 障害関係施設	きぼうの家・もえぎ寮・はまなし寮	889,503	899,922	862,422
事業2 老人関係施設	豊寿荘・桃源荘・サテライト桃源荘	1,036,089	1,050,578	1,079,825
事業3 児童関係施設	明生学園	129,708	137,927	147,461

【組織】

各年度 4月1日現在	年度	平成 30 年度					令和 元 年度					令和 2 年度								
		職 員	プロ パー	県 職 員 派遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー	県 職 員 派遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー	県 職 員 派遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	
役員等	理事(常勤)	2	1			1		2	1			1		2	1			1		
	理事(非常勤)	4			1		3	4			1		3	4			1		3	
	監事(常勤)	0						0						0						
	監事(非常勤)	2					2	2					2	2					2	
	評議員	7					7	7					7	7					7	
	計	15	1	0	1	1	12	15	1	0	1	1	12	15	1	0	1	1	12	
職員	管理職	15	14			1		15	14			1		15	14			1		
	一般職員	207	207					206	206					213	213					
	臨時職員	70					70	65				65	63						63	
	非常勤職員	32					32	32				32	32						32	
	計	324	221	0	0	1	102	318	220	0	0	1	97	323	227	0	0	1	95	
令和2年度 プロパー職員の 年齢構成 (令和3年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計							平均年齢	平均年収				
	男性	0	17	28	29	19	2	95	役員勤	※					※					
	女性	0	42	22	34	31	3	132	職員勤											
	合計	0	59	50	63	50	5	227												

※常勤役員2名のうち報酬が支払われているのは理事長のみであり、個人の年齢、年収が容易に推定できるため不記載

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減
収支状況	受取会費・受取寄付金	665	1,463	205	△ 1,258
	受託事業収益	270,593	304,218	276,050	△ 28,168
	自主事業収益	1,956,219	1,974,488	1,989,336	14,848
	受取補助金等	1,110	1,035	606	△ 429
	その他の収益	3,561	3,300	3,585	285
	サービス活動収益 計	2,232,148	2,284,504	2,269,782	△ 14,722
	事業費	2,156,715	2,249,755	2,262,856	13,101
	うち人件費	1,499,617	1,501,799	1,521,021	19,222
	管理費	49,788	59,732	62,505	2,773
	うち人件費	40,876	49,062	54,764	5,702
	サービス活動費用 計	2,206,503	2,309,487	2,325,361	15,874
	サービス活動増減差額	25,645	△ 24,983	△ 55,579	△ 30,596
	基本財産運用益	33	33	26	△ 7
	受取補助金等	1,777	1,607	1,439	△ 168
	その他の収益	9,430	12,598	9,128	△ 3,470
	サービス活動外収益 計	11,240	14,238	10,593	△ 3,645
	事業費	5,850	7,714	8,696	982
	管理費	0	0	0	0
	サービス活動外費用 計	5,850	7,714	8,696	982
	サービス活動外増減差額	5,390	6,524	1,897	△ 4,627
	経常増減差額	31,035	△ 18,459	△ 53,682	△ 35,223
	経常外収入(特別収益)	539,810	13,802	1,436	△ 12,366
	経常外支出(特別費用)	540,810	484	71,867	71,383
	経常外増減差額(特別増減差額)	△ 1,000	13,318	△ 70,431	△ 83,749
	法人税等	0	0	0	0
当期活動増減差額	30,035	△ 5,141	△ 124,113	△ 118,972	
前期繰越活動増減差額	2,480,050	2,728,423	2,723,282	△ 5,141	
当期末繰越活動増減差額	2,510,085	2,723,282	2,599,169	△ 124,113	
基本金取崩額	0	0	0	0	
その他の積立金取崩額	219,868	0	14	14	
その他の積立金積立額	1,530	0	40,000	40,000	
次期繰越活動増減差額	2,728,423	2,723,282	2,559,183	△ 164,099	

(単位:千円)

項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減
財務状況	流動資産	1,488,266	799,242	836,566	37,324
	固定資産	5,290,441	5,208,015	4,828,044	△ 379,971
	資産 計	6,778,707	6,007,257	5,664,610	△ 342,647
	流動負債	1,015,291	334,380	336,960	2,580
	うち短期借入金	8,060	22,127	35,696	13,569
	固定負債	753,113	770,546	795,015	24,469
	うち長期借入金	572,540	550,413	602,617	52,204
	負債 計	1,768,404	1,104,926	1,131,975	27,049
	基本金	15,950	15,950	15,950	0
	積立金	2,265,930	2,163,099	1,957,502	△ 205,597
次期繰越活動増減差額	2,728,423	2,723,282	2,559,183	△ 164,099	
純資産 計	5,010,303	4,902,331	4,532,635	△ 369,696	

(単位:千円)

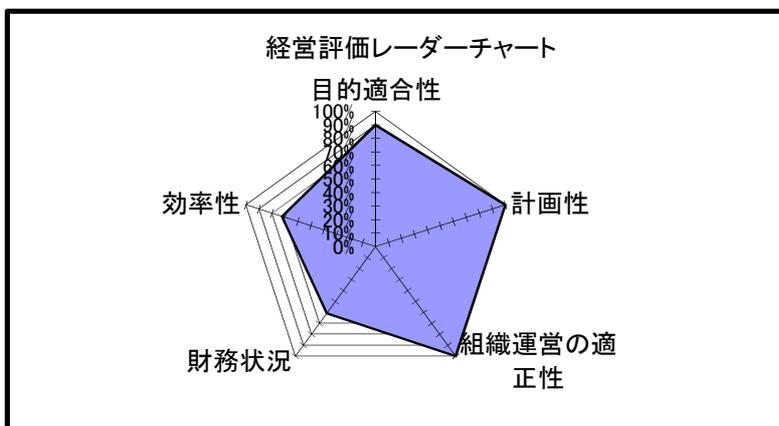
項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	1,777	1,607	1,439	△ 168
	補助金 計	1,777	1,607	1,439	△ 168
	人件費委託金	22,824	23,111	0	△ 23,111
	人件費以外の委託金	12,782	12,667	0	△ 12,667
	委託金 計	35,606	35,778	0	△ 35,778
	県支出金 計	37,383	37,385	1,439	△ 35,946
県の財政的関与の割合(%)	1.7	1.6	0.1	△ 2	
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の状況(令和元年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	
補助金(事業費)	民間社会福祉施設等整備資金利子補給金(社会福祉法人等の社会福祉施設等整備のための借入金に対する利子補給金) 1,439千円
委託金	
県債務負担実際残高	

【自己評価・評点集計】：(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	9	90.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	46	28	60.9%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	13	72.2%
合 計		21	94	70	74.5%



【警戒指標数】

目標達成度	
経常損益	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	

【出資法人の自己評価】：(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	県からの移管施設は、定款の目的を達成するため適正な事業展開を行っている。また、利用者への満足度調査を実施し、利用者の視点に立った施設運営を心掛け、効率的な事業推進に努めている。目標達成度については、過年度より目標数値を上回る実績数値を達成してきたことに加え、収入の確保等健全経営に努めたことにより、達成率108.3%となった。
計画性	改築した施設の建築費の高騰や事業団の収支構造の変化等を勘案し、計画との乖離を補正する必要があるため、施設整備計画と人員配置計画等について、平成31年3月に経営計画の見直しを行い計画に沿った経営に努めた。また、毎月開催している経営会議等において目標数値等の管理・分析を行った。
組織運営の適正性	経営計画に沿った人員管理に努めるとともに、配置職員の適正化及び人事考課制度の導入等により、適切な組織運営に努めている。また、広報誌や法人ホームページ等にて財務状況等を公表している。
財務状況	令和元年度は、平成30年度末で聴覚障害者情報センターの事業が終了し収益が減少した。加えて、契約職員の正規登用や定期昇給、特定加算(処遇改善)等により人件費が増加、平成30年度のきぼうの家改築による減価償却費の大幅な増加なども影響し、経常損益が2期連続の赤字となった。また、旧きぼうの家の解体及び運営資金の借入れにより、借入金依存率が増加した。なお、基本財産は、管理基準を設け、安全かつ適正に運用している。
効率性	収益の減少等により人件費比率・管理費比率が増加したが、利用率の向上に努めた結果、聴覚障害者情報センターの事業終了に伴う減収を除いたサービス活動収益は前年度比で増加し、生産性が向上した。
総合的評価	平成31年3月に見直しを行った経営計画に基づき適正な運営を行っているが、経常損益の2期連続赤字については改善が必要である。今後も収益の確保や経費節減に努め、法改正、制度改正等に迅速に対応する中、移管を受けた建物の修繕や改築を計画どおりに行えるよう、更に努力していく。

対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在の財政状況を踏まえ、令和2年度において「現行計画の実施状況の検証」を行い、令和3年度以降の経営計画の見直しに反映させる。また、今後も健全な経営を維持できるよう契約方法や執行方法の見直しを行い、引き続き経費節減に努める。</li> <li>高い利用率を維持するため、良質なサービス提供に努める。</li> <li>優秀な人材確保と人材育成に努める。</li> </ul>
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	県から移管した社会福祉7施設(障害・老人・児童)の運営を通して、県民に質の高い福祉サービスを提供しており、法人の定款等の目的と適合している。
計画性	H28. 3に策定した経営計画(2016~2025)に基づき、中長期的な見通しのもと、各福祉施設の適切な経営と施設整備に取り組んでいる。
組織運営の適正性	経営計画に沿った人員管理に努めるとともに、人事考課制度の導入や職員の適正配置などにより組織運営管理体制の整備が計画的に進められている。
財務状況	聴覚障害者情報センター(指定管理)事業終了に伴う収益の減少、障害者支援施設(旧きぼうの家)の移転改築による減価償却費の増加等により、経常損益が2期連続の赤字となった。また、同施設解体等に伴う福祉医療機構からの借入れにより、借入金依存率が増加している。なお、2期連続の赤字であることから、事業収益の確保及び経費削減が求められる。
効率性	前年度と比較し、指定管理事業の終了に伴う収益の減少等により人件費比率・管理費比率が増加したが、「職員一人あたり施設等利用人数」が向上していることから、効率性は大きく損なわれていない。
総合的評価	経営計画に基づき、適正な運営が行われている。今後も、計画的に施設の整備を行うとともに、利用者本位の質の高い福祉サービスが継続・安定的に提供される必要がある。なお、2期連続の赤字であることから、事業収益の確保及び経費削減が求められる。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	<p style="text-align: center;"><b>B</b></p> <p>得点率 74.5 %</p> <p>警戒指標数 0</p>	<p>A 得点率80%以上かつ警戒指標なし</p> <p>B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1</p> <p>C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2</p> <p>D 得点率60%未満または警戒指標が3以上</p>
総合的所見	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度は、施設利用率の向上により自主事業収益が増加した一方、聴覚障害者情報センターの指定管理終了に伴う収益の減少や、移転改築した施設の減価償却費の計上に伴う費用の増加により、2期連続で経常損益が赤字となった。</li> <li>施設解体に伴う建物等の除却費用を特別費用に計上したことで、当期活動増減差額の赤字がさらに拡大しており、純資産の減少により自己資本比率の評点が低下している。加えて、施設解体及び運営に係る資金の借入を行ったことにより、借入金依存率が上昇するなど、施設の移転改築に伴う法人経営への影響が継続している。</li> <li>今後、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う施設の利用控えや事業休止等による減収が見込まれることも踏まえ、引き続き、安心安全で良質な福祉サービスの提供により施設利用率の向上に取り組み、法人の健全経営を維持しながら、今後予定されている施設の移転改築や大規模修繕等を実現するための財源確保に努める必要がある。</li> </ul>	



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> <li>平成31年3月に改定した経営計画に基づき健全経営に努めているが、財政状況等を踏まえ、今後も健全な経営を維持できるよう、令和3年度に経営計画の見直しを行い、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の徹底を図りながら利用者確保に努めるとともに、コスト意識を職員に徹底し、収入の確保と経費削減に努めることにより経常増減差額の赤字解消に努めていく。</li> <li>また、適正な人員配置と組織体制の強化に努めるとともに、質の高いサービスを安定して提供できるように人材の確保と育成に取り組んでいく。</li> <li>さらに、減価償却費の増加や借入金等に対応するため、収益の確保対策として新たな介護報酬等の加算取得を検討し、法人一括発注、一般競争入札等をできる限り活用して更なる契約方法等の見直しに努めるとともに、事務費、事業費等の経費削減にも努めていく。</li> </ul>
---